

## 自社の業況に対する見方は堅調に推移するも、 「人材・人手不足」、「仕入原価上昇」、「諸経費上昇」が引き続き課題

### 第181回企業経営動向調査より

埼玉県内の企業を対象に10月に実施したアンケート「第181回企業経営動向調査」（対象企業1,015社、回答企業数334社、回答率32.9%）によると、自社業況のBSIが15四半期連続してプラスで推移し、「良い」とする企業が多い状態が続いている。

経営上の問題点は「人材・人手不足」、「仕入原価上昇」、「諸経費上昇」が引き続き上位となった。

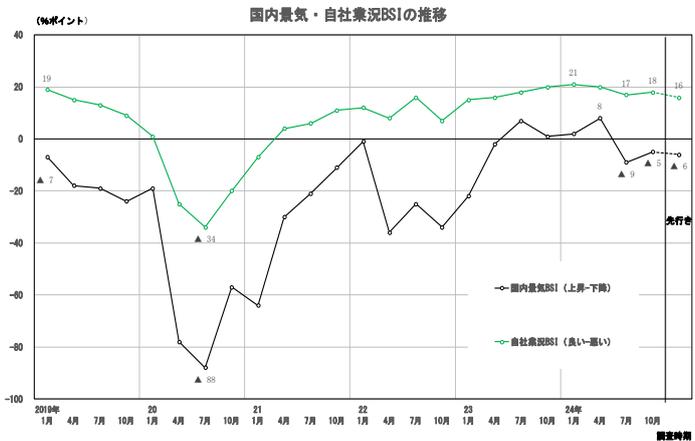
#### ○ 景況判断

最近（2024年10月）の国内景気に対する見方は、「上昇」10%、「下降」15%で、BSI（「上昇」－「下降」の企業割合）は▲5と、前回調査（2024年7月）の▲9から4ポイント上昇し、2四半期ぶりの改善となった。

自社の業況に対する見方は、「良い」27%、「悪い」9%で、BSI（「良い」－「悪い」の企業割合）は+18となり、前回調査（2024年7月）の+17から1ポイント上昇した。自社業況のBSIは15四半期連続してプラスで推移しており、「良い」とする企業が多い状態が続いている。

前回調査では、国内の1～3月期の実質経済成長率が年率▲2.4%に落ち込むなど、景気に足踏みがみられたことから国内景気、自社の業況ともBSIが低下したが、今回調査では、今年度の賃金引き上げ幅が大きかったこと、4～6月期の実質経済成長率が年率+2.9%とプラスに転じたことなどから、景気に対する見方が好転したとみられ、国内景気、自社の業況ともBSIが上昇した。

先行き（約6カ月後）については、国内景気のBSIが▲6、自社業況のBSIが+16と、いずれも小幅に低下しているが、自社業況については引き続き「良い」と見込む企業が多い。



#### ○ 経営上の問題点

経営上の問題点（複数回答）については、「人材・人手不足」が60%と最も多かった。次いで、「仕入原価上昇」50%、「諸経費上昇」45%、「売上・受注減少」34%などとなった。

経営上の問題点については、原油等の資源価格の上昇を受け、2021年4月調査以降「仕入原価上昇」の比率が急上昇し、22年1月調査から23年7月調査まで最も多かったが、コロナの5類感染症移行をはじめとした経済活動の正常化により、23年10月以降は「人材・人手不足」が最も多くなっている。

「人材・人手不足」や「仕入原価上昇」、「諸経費上昇」の比率が依然高い水準にあり、企業にとっては価格転嫁が進まなければ利益面において厳しい状況になるとみられる。



（照会先：太田）

# 1. 景況判断

## (1) 国内景気

(現状)

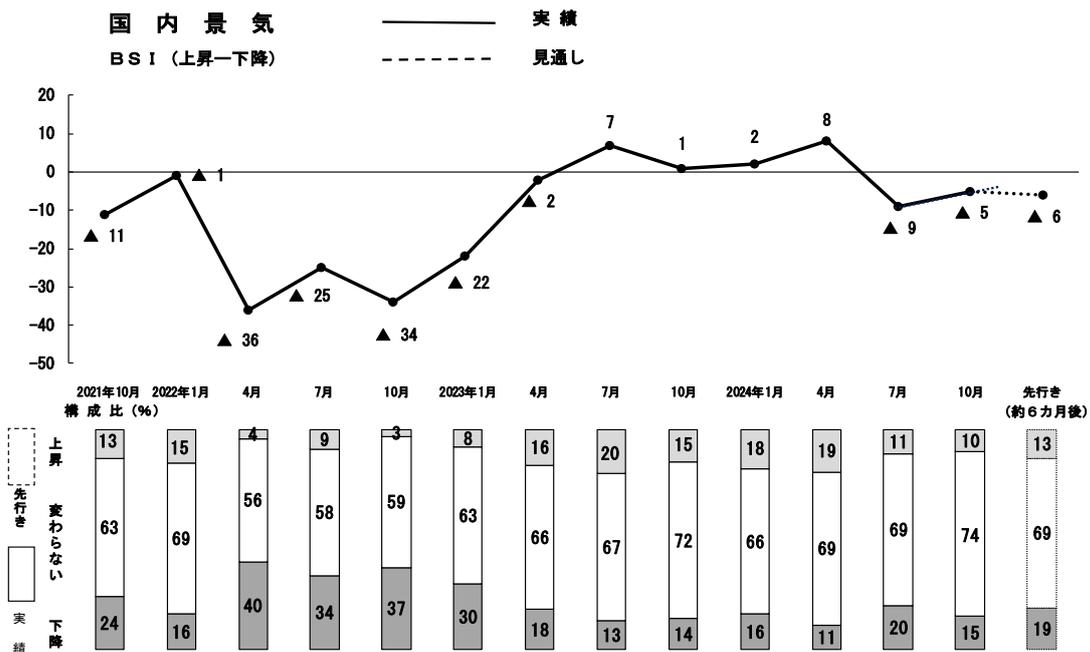
最近(2024年10月)の国内景気に対する見方は、「上昇」10%、「下降」15%で、BSI(「上昇」-「下降」の企業割合)は▲5と、前回調査(2024年7月)の▲9から4ポイント上昇し、2四半期ぶりの改善となった。前回調査では、国内の1~3月期の実質経済成長率が年率▲2.4%に落ち込むなど、景気に足踏みがみられたことから5四半期ぶりにマイナスに転じたが、今回調査では、BSIはマイナスではあるものの改善した。今年度の賃金引き上げ幅が大きかったこと、4~6月期の実質経済成長率が年率+2.9%とプラスに転じたことなどから、景気に対する見方が好転したとみられる。

業種別にみると、製造業はBSI▲7で前回調査の▲7から横ばい、非製造業は▲5で前回調査の▲10から5ポイント上昇しているが、BSIの水準に大きな差はない。

(先行き)

先行き(約6カ月後)については、「上昇」13%、「下降」19%で、BSIは▲6と、1ポイントの低下となった。国内景気の先行きについては、慎重な見方が多い。

業種別では、製造業は現状の▲7に対して▲6と1ポイントの上昇、非製造業は現状の▲5に対して▲6と1ポイントの悪化となった。



## (2) 業界景気

### (現 状)

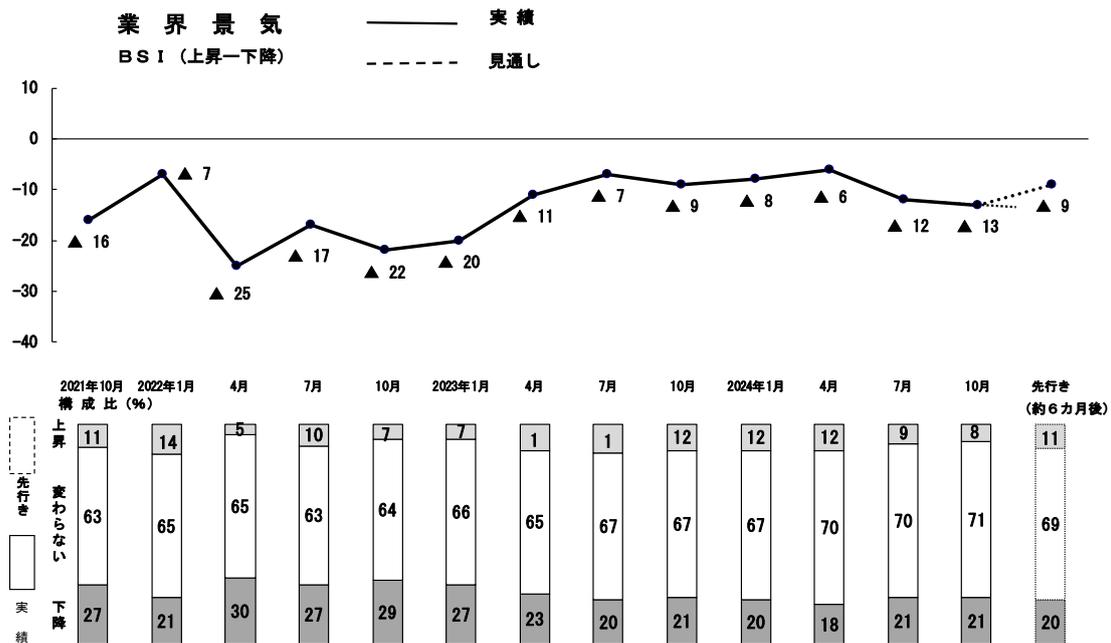
最近の自社業界の景気に対する見方は、「上昇」8%、「下降」21%で、BSIは▲13となり、前回調査（2024年7月）の▲12から1ポイントの低下となった。業界景気のBSIは27四半期連続してマイナスとなっており、業界景気については厳しい見方が続いている。

業種別にみると、製造業はBSI ▲16で前回調査の▲14から2ポイントの低下、非製造業は▲10で前回調査の▲10から横ばいとなった。

### (先行き)

先行きについては「上昇」11%、「下降」20%で、BSIは▲9と、現状の▲13から4ポイントの上昇となっている。

業種別では、製造業はBSI ▲5で現状の▲16から11ポイントの上昇、非製造業は▲12で現状の▲10から2ポイントの低下となり、方向感が分かれた。物価は高止まりしており、非製造業では、物価上昇による消費者の購買力低下を見込んでいとみられる。



### (3) 自社業況

#### (現 状)

最近の自社の業況に対する見方は、「良い」27%、「悪い」9%で、BSI（「良い」－「悪い」の企業割合）は+18となり、前回調査（2024年7月）の+17から1ポイントの上昇となった。自社業況のBSIは15四半期連続してプラスで推移しており、「良い」とする企業が多い状態が続いている。

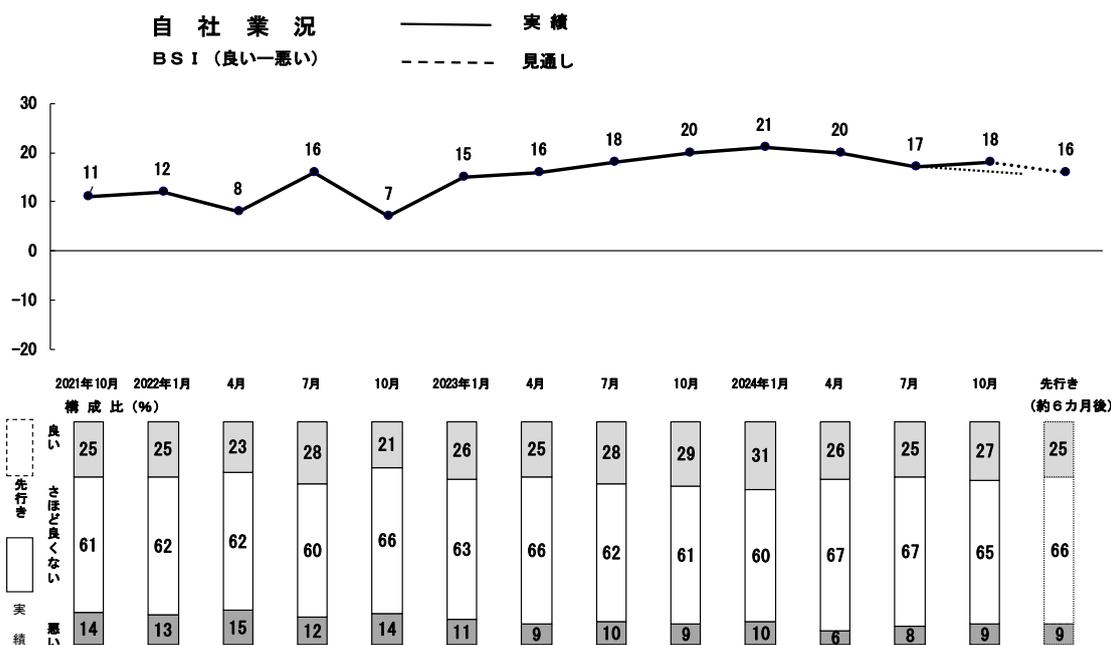
業種別にみると、製造業はBSIが+16で前回調査の+12から4ポイントの上昇、非製造業は+19で前回調査の+22から3ポイントの低下と、方向感が分かれたが、BSIはともに高い水準にある。

#### (先行き)

先行きは「良い」25%、「悪い」9%で、BSIは+16と、現状から2ポイントの低下となった。

業種別では、製造業はBSI +19で現状の+16から3ポイントの上昇、非製造業は+15で現状の+19から4ポイントの低下となり、方向感が分かれた。物価は高止まりしており、非製造業では、業界景気の先行きと同様、物価上昇による消費者の購買力低下を見込んでいるとみられる。

内外に亘って政治・経済情勢についての不透明感が強く、動向には留意する必要がある。



## 2. 経営動向

### (1) 売上高

(現状)

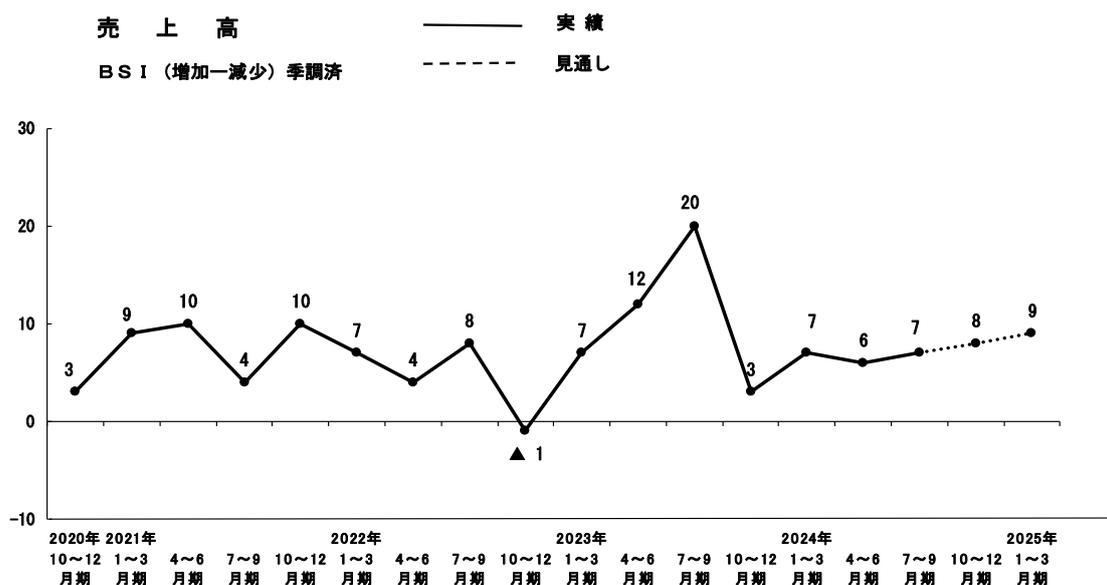
2024年7～9月期の売上高は、季調済BSI（「増加」－「減少」の企業割合、季節調整済）が+7となり、前回調査対象期間（2024年4～6月期）の+6から1ポイントの上昇となった。売上高のBSIは2020年7～9月期以降、2022年10～12月期を除いて、プラス水準での推移が続いている。製商品・サービス価格を引き上げる企業が多いために、売上高が増加する企業が多いとみられる。

業種別にみると、製造業はBSI +3で前回調査の+7から4ポイントの低下、非製造業は+8で前回調査の+4から4ポイントの上昇と、非製造業の改善が目立った。

(先行き)

先行きについては、2024年10～12月期のBSIが+8、2025年1～3月期は+9と、BSIは徐々に上昇しており、売上高の増加を見込む企業が増加している。

業種別では、製造業が2024年7～9月期、10～12月期、2025年1～3月期に+3→+8→+12、非製造業では+8→+7→+9となっており、非製造業が製造業に比べると若干弱い見方となっている。物価が高止まりしているなか、非製造業では、慎重な売上見込みを立てている企業が多いとみられる。



## (2) 経常利益

(現 状)

2024年7～9月期の経常利益は、季調済BSIが+1となり、前回調査対象期間（2024年4～6月期）の▲2から3ポイント上昇し、2四半期ぶりにプラスとなった。仕入価格や諸経費価格が高止まりしているなか、売上高・経常利益のBSIとも改善しており、価格転嫁や企業努力により利益を確保しているとみられる。

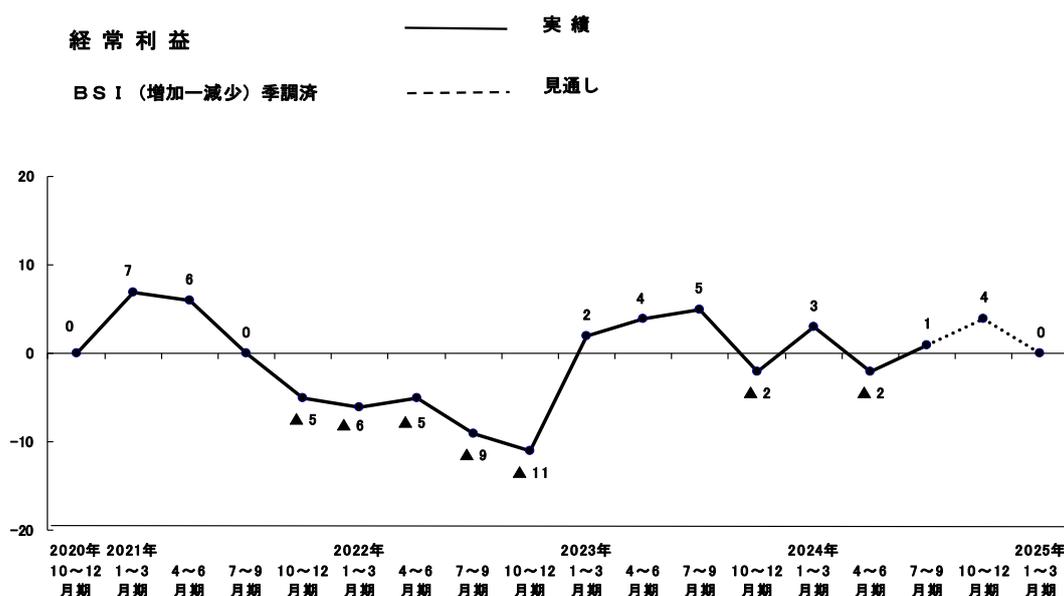
経常利益増加企業の増加の要因（複数回答）は、「売上・受注の好調」をあげるところが83.5%、「販売単価の上昇」が48.4%などとなった。

業種別にみると、製造業はBSI +1で前回調査の+12から11ポイントの低下、非製造業は0で前回調査の▲9から9ポイントの上昇と、非製造業の改善が目立った。

(先行き)

先行きについては、2024年10～12月期のBSIが+4、2025年1～3月期は0と、振れのある動きとなっている。売上高の先行きや仕入価格・諸経費価格の動きを慎重に見極めてみるとみられる。

業種別では、製造業が2024年7～9月期、10～12月期、2025年1～3月期に+1→+3→+6、非製造業では0→+4→▲2となっている。非製造業では、慎重な利益見込みを立てている企業が多いとみられる。



### (3) 設備投資

(現 状)

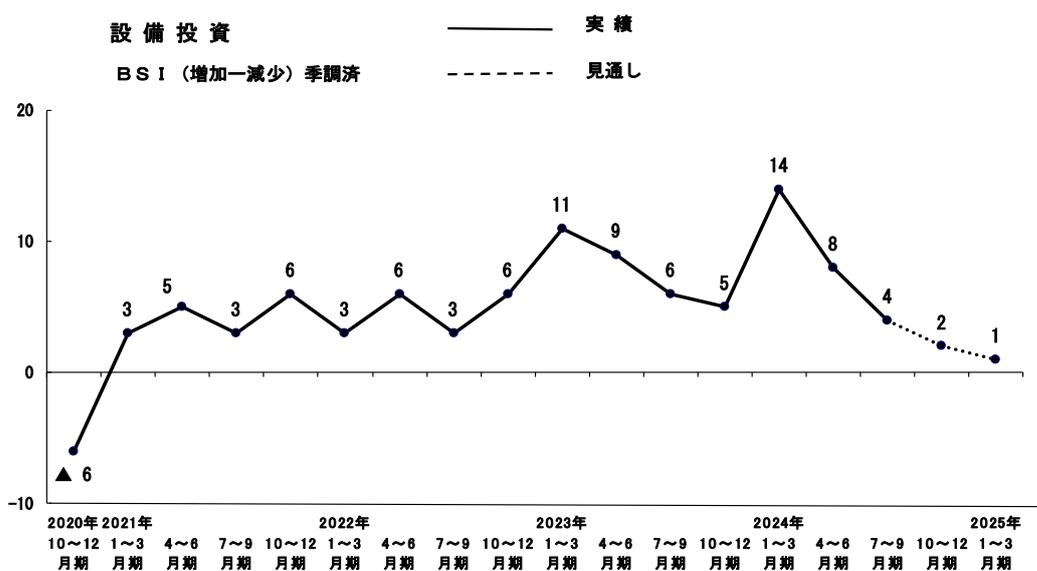
2024年7～9月期の設備投資は、季調済BSIが+4となり、前回調査対象期間（2024年4～6月期）の+8から4ポイント低下し、2四半期連続の悪化となった。悪化とはなったものの、15四半期連続でプラスとなっており、設備投資は底堅く推移している。

業種別にみると、製造業はBSI+4で前回調査の+13から9ポイントの低下、非製造業は+6で前回調査の+5から1ポイントの上昇となった。

(先行き)

先行きについては、2024年10～12月期のBSIが+2、2025年1～3月期は+1と、プラスで推移するものの、徐々に低下している。

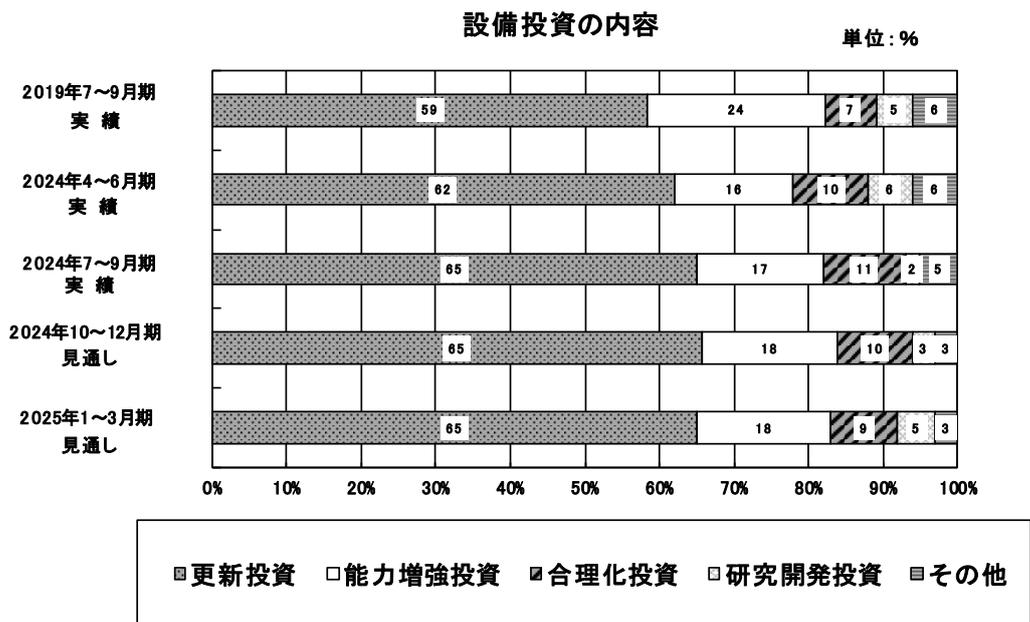
業種別では、製造業が2024年7～9月期、10～12月期、2025年1～3月期に+4→+4→+1、非製造業では+6→▲2→0となっており、いずれも低下している。2022年10～12月期からの7四半期連続、前期比大幅な増加が一巡したことからBSIが低下したとみられる。



<設備投資の内容>

設備投資の内容については、2024年7～9月期は「更新投資」が65%、「能力増強投資」17%、「合理化投資」11%、「研究開発投資」2%などとなり、「更新投資」の比率が約6割と、更新投資中心の内容となった。今回調査では、前回調査比、「研究開発投資」が4ポイント低下し、「更新投資」が3ポイント増加している。コロナ前の2019年7～9月期との比較では、「能力増強投資」が7ポイント、「研究開発投資」が3ポイント低下し、「更新投資」が6ポイント、「合理化投資」が4ポイント増加しており、コロナ禍を経て合理化や更新のための投資が増加していることが窺える。

2024年10～12月期、2025年1～3月期の見通しについても、引き続き「更新投資」中心となっている。



#### (4) 雇 用

##### (現 状)

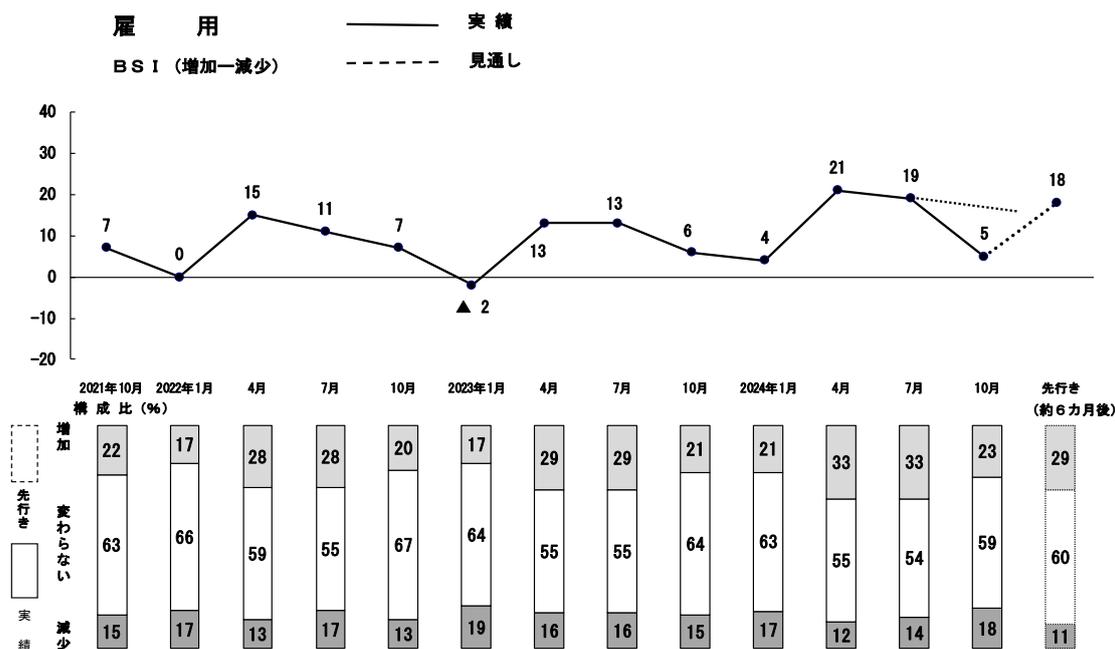
最近（ここ6カ月間）の雇用状況をみると、雇用人員が「増加」とした企業は23%、「減少」とした企業は18%で、BSIは+5と前回調査の+19から14ポイント低下した。本質問項目では、新卒者の採用による増加を反映する4・7月調査にBSIが上昇し、10・1月調査に低下する傾向がある。今回調査においては、BSIは低下しているものの、例年のBSIの推移と同様であり、後に見るように、経営上の問題点として「人材・人手不足」が最も多くなっていることから、県内企業の人材採用への意欲は依然として強いものとみられる。

業種別にみると、製造業はBSI +4で前回調査の+22から18ポイント、非製造業は+6で前回調査の+17から11ポイントの低下となった。

##### (先行き)

先行き（約6カ月後）については、「増加」とする企業が29%、「減少」とする企業11%でBSIは+18と、現状から13ポイントの上昇となった。県内の雇用環境は先行きも企業の採用意欲が強い状態は続くと思われるが、経営上の問題点として「人材・人手不足」の比率が上昇していることを勘案すると、雇用したくても実際に雇用できないリスクは残るとみられる。

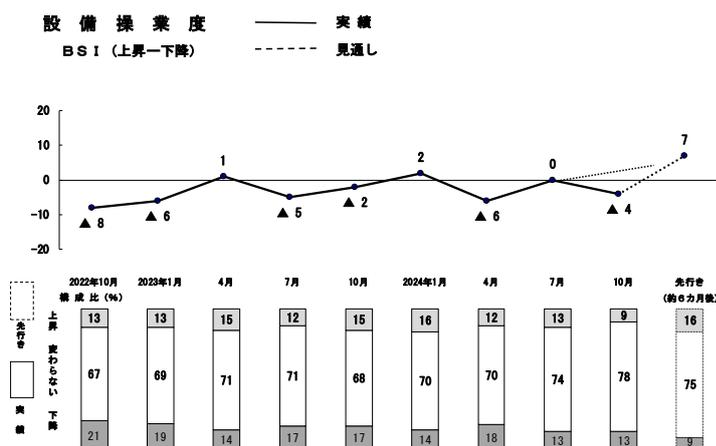
業種別では、製造業はBSI +23で現状から19ポイント、非製造業は+15で9ポイントの上昇となっている。



## (5) 設備操業度 (製造業)

(現 状)

最近 (ここ6カ月間) の設備操業度は、「上昇」9%、「下降」13%でBSI (上昇-下降) は▲4と、前回調査の0から4ポイント低下した。設備操業度は悪化している。



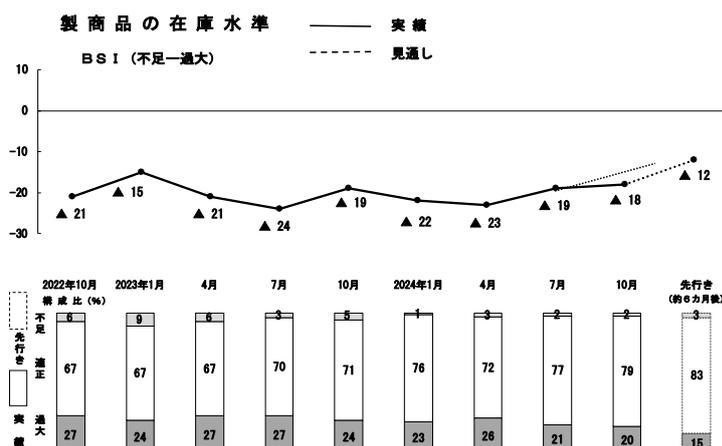
(先行き)

先行き (約6カ月後) については、「上昇」16%、「下降」9%となり、BSIは+7と現状より11ポイントの上昇となった。先行きの設備操業度は改善する見通しである。

## (6) 在庫水準 (製造業)

(現 状)

最近の在庫水準は「不足」2%、「過大」20%でBSI (不足-過大) は▲18と、前回調査の▲19から1ポイントの上昇となった。在庫水準について、「過大」とする企業が引き続き多くなっている。



(先行き)

先行き (約6カ月後) については、「不足」3%、「過大」15%となり、BSIは▲12と6ポイントの上昇となった。「過大」とする企業が減少している。

### 3. 経営上の問題点

経営上の問題点（複数回答）については、「人材・人手不足」が60%と最も多かった。次いで、「仕入原価上昇」50%、「諸経費上昇」45%、「売上・受注減少」34%、「資金不足、資金繰り難」3%、「製商品安」3%などとなった。

業種別にみると、「人材・人手不足」について、非製造業が製造業より17ポイント、「仕入原価上昇」について、製造業が非製造業より12ポイント多いのが目立った。

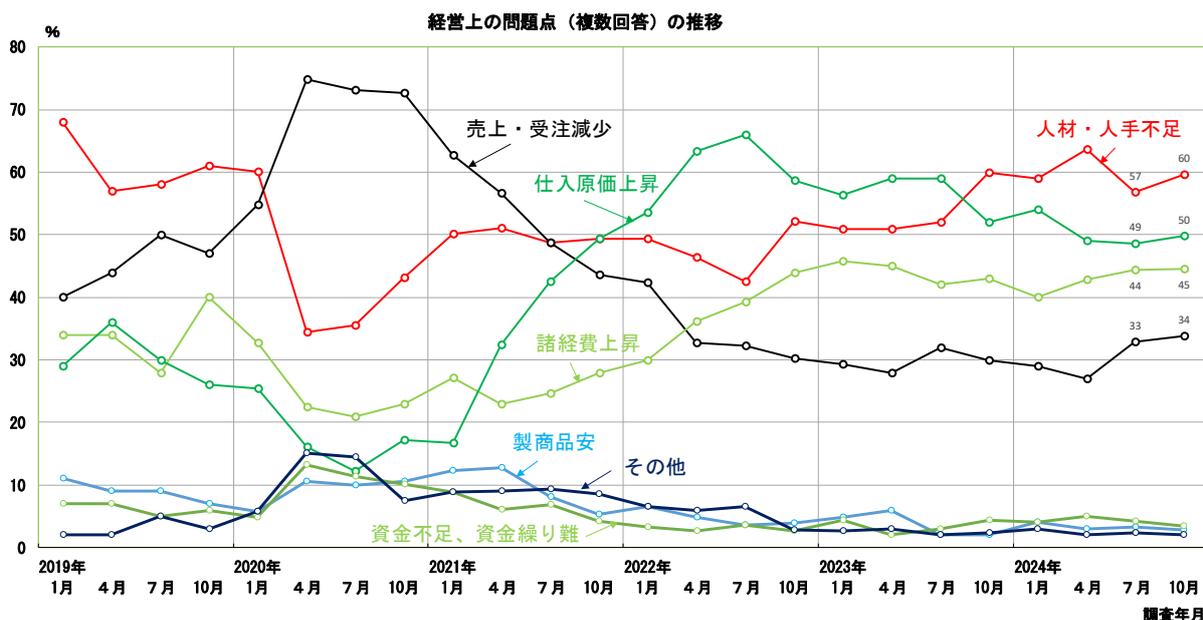
経営上の問題点については、原油や資源価格等の上昇を受け、2021年4月調査以降「仕入原価上昇」の比率が急上昇し、22年1月調査から23年7月調査まで最も多かったが、コロナ5類への移行などによる経済活動の正常化により、23年10月以降は「人材・人手不足」が最も多くなっている。

「人材・人手不足」や「仕入原価上昇」、「諸経費上昇」の比率が依然高い水準にあり、企業にとっては価格転嫁が進まなければ利益面において厳しい状況になるとみられる。

経営上の問題点（複数回答）

(単位：%)

	全産業		製造業		非製造業	
	前回	今回	前回	今回	前回	今回
人材・人手不足	57	60	41	49	67	66
仕入原価上昇	49	50	62	57	40	45
諸経費上昇	44	45	44	48	45	43
売上・受注減少	33	34	39	35	29	33
資金不足、資金繰り難	4	3	5	3	4	4
製商品安	3	3	5	4	3	2
その他	2	2	0	1	3	3



## 付表 業種別項目別BSIの推移

業種	項目 期別	国内景気 (上昇-下降)			業界の景気 (上昇-下降)			自社の業況 (良い-悪い)		
		2024年 7月 前回調査	2024年 10月 今回調査	2025年 3月まで 見通し	2024年 7月 前回調査	2024年 10月 今回調査	2025年 3月まで 見通し	2024年 7月 前回調査	2024年 10月 今回調査	2025年 3月まで 見通し
		全産業	▲ 9	▲ 5	▲ 6	▲ 12	▲ 13	▲ 9	17	18
製造業	▲ 7	▲ 7	▲ 6	▲ 14	▲ 16	▲ 5	12	16	19	
食料品	6	7	0	12	29	14	35	33	29	
繊維	14	50	▲ 33	▲ 14	▲ 33	▲ 33	0	17	17	
紙・紙加工品	▲ 50	▲ 22	▲ 22	▲ 50	▲ 22	▲ 11	▲ 25	0	11	
化学	▲ 11	▲ 7	▲ 15	▲ 45	▲ 31	▲ 15	▲ 11	16	15	
窯業・土石	▲ 34	0	0	▲ 67	▲ 50	▲ 50	0	50	25	
鉄鋼・非鉄金属	▲ 18	11	22	▲ 18	0	22	9	11	44	
金属製品	14	▲ 14	▲ 43	12	▲ 29	▲ 29	38	29	0	
一般機械	0	29	15	11	14	29	33	43	57	
電気機械	▲ 15	▲ 25	6	0	▲ 12	31	▲ 8	0	31	
輸送機械	▲ 21	▲ 22	0	▲ 29	▲ 14	▲ 14	7	7	▲ 7	
印刷	14	▲ 38	▲ 13	0	▲ 50	▲ 38	43	0	25	
その他製造	0	▲ 5	▲ 6	▲ 22	▲ 26	▲ 17	8	16	6	
非製造業	▲ 10	▲ 5	▲ 6	▲ 10	▲ 10	▲ 12	22	19	15	
卸売	▲ 28	▲ 15	▲ 37	▲ 42	▲ 33	▲ 34	▲ 3	0	▲ 11	
小売	▲ 3	4	0	0	▲ 12	▲ 24	23	28	16	
建設	▲ 2	3	3	▲ 7	▲ 3	▲ 3	26	30	25	
不動産	▲ 31	▲ 13	0	▲ 15	▲ 4	▲ 10	26	18	19	
運輸・倉庫	▲ 14	▲ 12	▲ 8	▲ 14	▲ 20	▲ 13	9	24	16	
電気・ガス	20	0	0	▲ 20	0	0	40	0	0	
情報通信	0	9	10	13	0	0	38	27	18	
飲食店・宿泊	0	14	29	14	14	14	14	29	43	
サービス	▲ 5	▲ 6	▲ 8	▲ 4	▲ 6	▲ 9	34	12	13	

項目 期別 業種	売上高 (増加-減少)								経常利益 (増加-減少)							
	原数値				季調値				原数値				季調値			
	2024年 4~6月 実績	2024年 7~9月 実績	2024年 10~12月 見通し	2025年 1~3月 見通し												
	全産業	▲6	8	17	5	6	7	8	9	▲8	▲4	8	▲4	▲2	1	4
製造業	0	4	13	4	7	3	8	12	8	▲5	6	▲2	12	1	3	6
食料品	50	20	▲7	27	48	▲4	▲17	45	33	0	▲20	▲7	31	▲2	▲20	8
繊維	▲15	▲50	67	0	▲36	▲35	99	▲8	▲15	▲66	33	0	▲23	▲58	63	▲19
紙・紙加工品	0	0	33	▲33	4	▲5	0	10	▲13	▲22	22	▲33	▲16	▲33	▲10	13
化学	▲11	0	▲31	▲23	▲4	▲24	▲31	▲8	▲22	23	▲38	▲16	▲19	18	▲38	1
窯業・土石	▲67	▲25	▲50	25	▲41	▲9	▲63	10	▲67	0	25	▲25	▲23	▲5	27	▲29
鉄鋼・非鉄金属	19	11	56	22	19	▲1	51	16	18	22	56	11	29	11	56	24
金属製品	▲25	28	43	▲14	▲19	31	38	5	▲13	14	43	▲15	▲13	25	43	▲2
一般機械	▲23	0	86	29	▲14	5	64	32	11	0	57	29	17	27	29	29
電気機械	▲62	7	7	50	▲32	1	2	35	▲31	0	▲6	37	▲15	10	▲14	20
輸送機械	22	0	7	▲22	32	0	11	2	36	▲36	0	▲22	39	▲16	▲1	2
印刷	43	0	38	12	42	40	▲5	22	43	0	50	25	52	40	11	28
その他製造	▲5	15	▲11	▲10	▲2	15	▲13	3	22	▲10	▲21	▲16	10	0	▲15	▲7
非製造業	▲12	9	19	7	4	8	7	9	▲17	▲3	9	▲4	▲9	0	4	▲2
卸売	▲21	▲11	11	▲22	2	▲14	▲20	▲6	▲34	▲18	4	▲22	▲22	▲16	▲22	▲7
小売	▲47	24	16	28	1	9	8	11	▲48	12	▲4	0	▲5	10	1	▲14
建設	▲13	18	21	5	▲6	25	4	5	▲13	▲13	19	0	▲13	2	5	1
不動産	6	9	18	32	3	23	18	27	▲11	▲18	▲9	13	▲18	▲6	▲7	10
運輸・倉庫	▲19	16	34	▲4	▲11	9	11	9	▲14	12	4	▲20	▲10	5	▲10	▲8
電気・ガス	▲40	▲100	100	100	-	-	-	-	▲60	▲34	100	100	-	-	-	-
情報通信	▲33	9	27	27	▲30	13	24	22	▲33	9	18	27	▲32	19	21	17
飲食店・宿泊	43	29	0	▲15	38	21	▲1	4	28	29	0	▲16	17	32	9	3
サービス	14	6	13	▲2	24	2	13	▲2	0	▲2	12	▲13	5	▲6	19	▲10

業種	項目 期別	設備投資 (増加-減少)								雇用 (増加-減少)		
		原数値				季調値				2024年 7月 前回調査	2024年 10月 今回調査	2025年 3月まで 見通し
		2024年 4~6月 実績	2024年 7~9月 実績	2024年 10~12月 見通し	2025年 1~3月 見通し	2024年 4~6月 実績	2024年 7~9月 実績	2024年 10~12月 見通し	2025年 1~3月 見通し			
全産業		3	5	5	2	8	4	2	1	19	5	18
製造業		11	2	9	▲2	13	4	4	1	22	4	23
食料品		50	15	▲7	15	56	20	▲5	7	29	33	60
繊維		14	0	0	▲17	▲9	31	5	▲31	33	0	25
紙・紙加工品		25	▲12	12	▲25	44	▲13	4	▲11	▲29	11	11
化学		33	▲15	0	▲15	43	▲26	▲3	2	22	▲8	0
窯業・土石		33	▲25	0	0	40	▲36	3	11	33	50	50
鉄鋼・非鉄金属		0	11	0	22	1	10	18	35	9	0	22
金属製品		12	29	15	0	11	26	19	8	12	0	15
一般機械		▲11	14	15	▲14	▲16	10	4	▲7	44	29	43
電気機械		▲23	▲6	19	▲7	▲9	▲12	17	▲13	▲7	7	27
輸送機械		▲29	22	36	▲7	▲29	34	22	▲5	22	▲43	▲15
印刷		0	▲13	13	0	2	0	16	11	43	0	0
その他製造		22	▲5	5	6	21	2	▲1	12	39	11	36
非製造業		▲2	7	2	6	5	6	▲2	0	17	6	15
卸売		11	8	0	4	20	5	▲7	▲7	17	15	8
小売		0	▲4	▲4	0	▲7	▲5	▲2	▲9	23	12	▲12
建設		0	2	0	6	7	▲2	▲6	5	15	8	28
不動産		0	18	9	4	3	13	13	4	26	▲4	46
運輸・倉庫		0	0	19	3	20	▲7	7	▲6	4	▲4	12
電気・ガス		▲20	▲33	67	33	-	-	-	-	60	▲67	0
情報通信		▲11	18	9	18	1	15	4	10	▲11	18	9
飲食店・宿泊		▲14	0	15	29	8	▲11	12	33	57	57	29
サービス		▲7	15	▲11	3	▲2	15	▲7	▲4	13	2	14

業 種	項 目 期 別	設備操業度 (上昇-下降)			在庫水準 (不足-過大)		
		2024年 7月 前回調査	2024年 10月 今回調査	2025年 3月まで 見通し	2024年 7月 前回調査	2024年 10月 今回調査	2025年 3月まで 見通し
		全 産 業	-	-	-	-	-
製 造 業	0	▲ 4	7	▲ 19	▲ 18	▲ 12	
食 料 品	19	8	23	0	▲ 23	▲ 7	
織 維	0	▲ 25	▲ 25	▲ 33	▲ 50	▲ 50	
紙・紙加工品	▲ 14	▲ 11	0	0	0	0	
化 学	▲ 22	▲ 8	8	▲ 11	▲ 8	0	
窯 業・土 石	▲ 33	▲ 25	▲ 25	▲ 33	25	25	
鉄鋼・非鉄金属	▲ 10	0	33	▲ 40	▲ 22	0	
金 属 製 品	▲ 13	0	▲ 15	▲ 25	▲ 29	▲ 14	
一 般 機 械	0	0	0	▲ 22	▲ 29	▲ 29	
電 気 機 械	9	▲ 13	20	▲ 42	▲ 47	▲ 40	
輸 送 機 械	0	▲ 14	▲ 14	0	▲ 7	▲ 7	
印 刷	43	25	38	▲ 14	0	0	
そ の 他 製 造	▲ 5	0	0	▲ 26	▲ 16	▲ 16	
非 製 造 業	-	-	-	-	-	-	
卸 売	-	-	-	-	-	-	
小 売	-	-	-	-	-	-	
建 設	-	-	-	-	-	-	
不 動 産	-	-	-	-	-	-	
運 輸・倉 庫	-	-	-	-	-	-	
電 気・ガ ス	-	-	-	-	-	-	
情 報 通 信	-	-	-	-	-	-	
飲 食 店・宿 泊	-	-	-	-	-	-	
サ ー ビ ス	-	-	-	-	-	-	

### <調査手法>

わが国の代表的な景気動向調査として、日本銀行の「企業短期経済観測調査（短観）」と内閣府・財務省の「法人企業景気予測調査」とがあります。本調査はそれらの全国ベースの調査に対応する地域ベースの調査として、埼玉県内における経済産業動向や企業経営動向をアンケートの方法によって集計・調査したものです。

本文中にあるBSIは、ビジネス・サーベイ・インデックス (Business Survey Index) の略で、質問事項に対して「増加」「変わらない」「減少」の各要素を持つ3種類の選択肢を用意し、このうち増加要素を持つ選択肢に回答した企業の割合から、減少要素を持つ選択肢に回答した企業の割合の差をとったもので、企業の景況判断についての強弱感を指標化したものです。BSIのプラスは景況の好転、マイナスは景況の悪化を表しています。例えば、回答した企業500社のうち150社(30%)の企業で売上が増加し、50社(10%)の企業が減少した場合、BSIは次のように20となります。

$$BSI = (150/500 \times 100) - (50/500 \times 100) = 30 - 10 = 20$$

### <調査要領>

#### 1. 調査の目的

埼玉県内における経済産業動向、企業経営動向を調査して、地域内企業の経営判断の参考に供するとともに、地域経済産業の発展に寄与することを目的としております。

#### 2. 調査対象企業

県内に事業所を置く企業の中から、概ね従業員10名以上の企業を抽出、産業分類は製造業12業種、非製造業9業種、計21業種に分類しました。対象企業の業種別内訳は別表のとおりです。

#### 3. 調査時期 2024年10月

#### 4. 調査方法

最近と先行きの景気・業況判断、2024年7～9月期の経営動向及び10～12月期、2025年1～3月期の経営予測をアンケート方式により調査しました。

#### 5. 回収状況

アンケートの回答企業は対象企業1,015社のうち、334社(うち、Web回答104社)(回答率32.9%)。回答企業の業種別内訳と中小企業(中小企業庁方式)の占める比率は別表のとおりです。

別 表

業種別対象・回答企業数

	対象企業数	回答企業数	業種別構成	
			比 (%)	うち中小企業の占める比率 (%)
全 産 業	1,015	334	100.0	93.4
製 造 業	390	127	38.0	96.9
食 料 品	51	15	4.5	100.0
織 維	21	6	1.8	100.0
紙・紙加工品	20	9	2.7	100.0
化 学	45	13	3.9	92.3
窯 業・土石	21	4	1.2	100.0
鉄鋼・非鉄製品	19	9	2.7	100.0
金 属 製 品	23	7	2.1	100.0
一 般 機 械	49	7	2.1	100.0
電 気 機 械	38	16	4.8	87.5
輸 送 機 械	49	14	4.2	92.9
印 刷	21	8	2.4	100.0
そ の 他 製 造	33	19	5.7	100.0
非 製 造 業	625	207	62.0	91.3
卸 売	82	27	8.1	96.3
小 売	81	25	7.5	64.0
建 設	93	37	11.1	100.0
不 動 産	51	22	6.6	95.5
運 輸・倉庫	71	26	7.8	96.2
電 気・ガス	17	3	0.9	33.3
情 報 通 信	39	11	3.3	100.0
飲 食 店・宿泊	36	7	2.1	100.0
サ ー ビ ス	155	49	14.7	91.8